



市民の命を守り持続可能な掛川を

大井議員の質問

防災対策の抜本的強化を 浜岡原発は再稼働は認めず、廃炉に

- 地震の際最悪死者800人、重軽傷者 5,300人である。軽減のために具体的方策を立て、積極的な支援を。
- 津波浸水地域で行った冬期・夜間の避難訓練から汲みとった教訓を生かす防災対策を。
- 地域防災計画で整備する事になっている
 - ① 世帯台帳、②人材台帳、③避難行動要支援者台帳、④自主防災組織台帳
 の整備状況、役員交代時の台帳の引継ぎ・保管の実態を把握し、必要な支援を。
- 市民が納得すれば再稼働もあるとの事だが、市民の意識はどのように調べるのか。
- 福島では未だに 29,000人が仮設住宅で避難生活を送っている。地殻変動などのメカニズムを解明できていない。事故を起こした原発も制御できない。リスクが高い。現在の科学的な到達点を謙虚に自覚し、原発は廃炉にすべき。



ない。リスクが高い。現在の科学的な到達点を謙虚に自覚し、原発は廃炉にすべき。

カーボンニュートラル達成のための目標設定と体制整備を

【答弁:協働環境部長】

- 掛川市は市民の努力によりごみ排出量が日本一少ない。半面排出されたごみのリサイクル率は低く、焼却量は多い。ごみ減量は市民の手柄、リサイクル率向上は行政の手柄。リサイクル率について確固とした目標とスケジュールを持つべき。
- ゴみの減量やリサイクル事業に報徳パワーが積極的な役割を果たすべき。
- カーボンニュートラル実現の為の施策は多岐にわたる。庁内の各部署が連携できる体制を。



市の答弁

【答弁:市長、危機管理監】

- 死者の88%、重軽症者の98%が、倒壊した建物や家具の下敷き、及び火災によると想定。①住宅の耐震化、②家具の転倒防止対策、③感震ブレーカー設置等を推進する。
- 夜間避難訓練では、寒さ対策や灯具の支度、足元の安全対策などの課題が明確になった。
- 全ての自主防災会での作成をお願いし、保管・引継ぎの実態調査を行う 要援護者リストは 3,833人だが、台帳と計画書ができていないのは 657人。1,609人は台帳作成に不同意。自力避難を主張している人も含め、より安全な避難対策を講じる。安否確認や対策活動に必要な不可欠で早期整備が必要。
- 市民の納得はアンケートなどで確認する。
- 万全の安全対策が完了し、将来にわたり安全・安心が確保され、原子力規制委員会と中部電力が市民にしっかりと説明し、市民の納得が得られなければ再稼働できない。

- 目標値は持っていないが、リサイクル率を高めることがカーボンニュートラル実現の近道。何とか20%を達成したい。
- 報徳パワーが自然エネルギーの地産地消や、地域経済の脱炭素化に貢献する事可能だが、事業の採算性は必要。
- 今年度カーボンニュートラル推進室を設置し取り組み強化するほか、市長をトップに全部長をメンバーとする環境管理委員会を立ち上げ、全庁体制で取り組む。



弱い対場の市民に寄り添い

勝川議員の質問

全ての子どもたちに学びの保障を

増える不登校に寄り添った支援の充実を

市の答弁

- 学校外も含めた学びの場を保障し支援する部署を立ち上げ、誰一人取り残さない不登校対策を。



- 市の不登校は中学校で5.15%、小学校で1.56%。教育委員会内に不登校やいじめに特化して動ける体制を作る。フリースクール等との連携も重要。【教育長】
- 不登校は誰にでも起こる事として認める様になっている。フリースクールなど、学びの選択肢があることの情報提供はあってしかるべきと考える。【市長】

市民の困りごとに寄り添える温かな福祉行政を

- 困窮者支援に携わるケースワーカーを、全国平均の1/6しかいない生活保護利用者数にあわせて配置しているため、人口からみた必要数の1/6しか配置されていない。これではきめ細かな困窮者支援ができないのではないか。
- 島田市のように先に相談につなぎ資格証明書の発行(国保を取り上げ)は避けるべき。困りごとには全庁的に支援を先に寄り添った対応を。就学援助の入学準備金は他市のように1.2月支給に。

- ていねいな対応、市民に寄り添う福祉行政に努める。【健康福祉部長】
- 滞納など全庁的に共有して解決する方向を探る。【総務部長】
- 申請、処理を揃えるため3月支給としていたが、検討する。【教育部長】

中学校から部活動をなくす改革を拙速にすすめるのは危険

- 部活動の地域移行は子どもの文化スポーツに親しむ権利保障の観点で格差や保護者、地域の負担とならないよう拙速過ぎる移行は避けるべき。平日の移行は国も言っていない。現在9割の子が週3~5回行っている部活動が地域移行後も保障される体制がつけられるのか。

- 70以上のクラブになる予定。望む回数は1~2回が多いのでニーズに合わせていく。とにかく今は前に進めることが子どものため。できる限り課題解決を図る。【教育長】
- 部活動はいずれ改革が必要。掛川市は先送りせずスピード感を持って取り組んでいく。【市長】

市役所のパート職員(会計年度任用職員)の処遇改善を

- 80%が女性のパート職員には国家資格の必要な司書や保育士などもいて、なくてはならない存在。人勤に沿った賃上げを4月に遡ってするように国から複数回通知もあったのにそれをしないのはなぜか。事務職で15万円、保育士で13万円、司書で17万円ほどが支払われなかったことになる。賃金ジェンダー格差(女性は男性の55%しかない)の原因にもなっている。



- 契約書のとおり対応した支給するつもりはない。令和6年度からは人勤が反映されるように条例改正をする。職員の処遇改善には取り組んでいく。【総務部長】